質 問 回 答 書

- 1 本質問回答は、令和7年度に教育委員会事務局教育環境整備室が公募する3件の照明設備LED化簡易型ESCO事業（「京都市立学校及び教育施設照明設備LED化簡易型ESCO事業（その10）」、「京都市立学校及び教育施設照明設備LED化簡易型ESCO事業（その11）」、「京都市立学校及び教育施設照明設備LED化簡易型ESCO事業（その12）」）に適用します。
- 2 「該当する事業」列に○印のある質問回答は、印のある事業にのみ適用する質問回答です。
- 3 回答で使う用語については、以下を意味するものとします。質問事項については原文ママです。

No. ○○	…	本質問回答書の○○番目の回答
募集要項	…	「該当する事業」列に○印のある事業の公募型プロポーザル募集要項
仕様書	…	「該当する事業」列に○印のある事業の照明器具・工事仕様書
- 4 質問事項は全部で26問です。

NO.	該当する事業			質問事項	回答
	(その10)	(その11)	(その12)		
1			○	<p>募集要項 9.参加表明時提出書類・作成要領 (2)作成要領 イ グループ構成表（様式第4号） 「応募者の構成員の全て及びその役割分担（事業役割、設計監理役割、機器調達役割、施工役割）を明確にする。ただし、単独事業者の場合であっても、全ての役割を当該事業者が担うものとして作成し、提出すること。また、全ての構成員の間で交わされた契約書又は覚書等の写しを添付すること。 なお、当該契約書又は覚書等については、本市との契約内容や、構成員の権限を明らかにするため、次の各号に関する事項を明記すること。」</p> <p>とありますが 構成員との間で契約書または覚書を、必ず交わす必要があるという事でしょうか？</p>	お見込のとおりです。
2			○	<p>募集要項 9.参加表明時提出書類・作成要領 (2)作成要領 キ 「ESCO事業及び大規模な照明設備LED化事業の実績を証明できる資料 前項の実績一覧表に記載した契約・実施実績を証明できる契約書の写し等を提出すること。 リース：代表企業と発注者との契約書の写しを提出すること。施工のみの実績は認めない。」 とありますが、当社はリースでの実績が多くあります。 リースの場合自治体と直接契約関係にあるのはリース会社になります。 当社はリース会社ではないため、実績が自治体→リース会社→当社での契約となりますが、契約実績として認めていただけますか？</p>	「募集要項 9 参加表明時提出書類・作成要領 (2) 作成要領 カ 」記載の「大規模な照明設備LED化事業（1件当たり500台以上のLED化を実施するリースまたは工事（元請の場合に限る。））」にあるとおり、1件500台以上のLED化を実施したリース契約を契約実績とできるのは事業の元請として契約を締結した場合に限ります。
3	○	○	○	<p>募集要項 2 事業概要 (3) アについて 選定された器具について、社会情勢上、照明LED化が全国各地で進んでおり、器具、また材料が逼迫し、納期に間に合わない材料も出てくと想定されますが、この点は柔軟に御協議していただけますでしょうか。</p>	「募集要項 15 事業実施に関する事項 (3)」のとおり、天災や経済状況・運営状況の大幅な変動等、事業者の責に帰さない合理的な理由がある場合は別途協議を行い対応するものとします。
4	○	○	○	<p>募集要項 2 事業概要 (3) アについて 器具の合計数量が出ておりますが、各事業対象施設の内訳数量を御教授下さい。</p>	「募集要項 2 事業概要 (3) 照明器具の種類及び数量」のなお書きのとおり、本市が示す数量・器具仕様は参考であり、当該仕様は優先交渉権者による現地調査及び詳細設計を基に確定します。
5	○	○	○	<p>募集要項 2 事業概要 (7) エネルギー及び電気料金の削減量 について 使用量、電気代の削減数値について明示いただいておりますが、調査の結果、灯数、器具、が変更となった場合については、この数値（＝ベースライン）については、変更いただける、ということよろしいでしょうか。</p>	「募集要項 2 事業概要 (7)」に記載した削減量と削減額は、公募に対する提案上、様式において必要事項を入力した際に満たすべき最低限の数値を示すものです。 公募時点で本市が提示している機器の種類・数量は提案及び審査用であり、最終的な種類・数量は、優先交渉権者による現地調査及び詳細設計を基に確定しますが、その変更はベースラインに反映することが可能です。

NO.	該当する事業			質問事項	回答
	(その10)	(その11)	(その12)		
6	○	○	○	募集要項 10 ESCO事業提案書における提示条件 (4) について 電気使用料金については、その時々によって料金に変動があるかと存じますが、その点については、ご考慮していただけますでしょうか。	「募集要項 2 事業概要 (7)」のとおり、エネルギー削減量についてのみ最低限の数値を示していますので、電気料金の変動は提案の達成に影響しません。
7	○	○	○	募集要項 11 ESCO事業提案提出書類・作成要領について 様式第14号・15号についてはフォントサイズが10.5ポイントと指定されていますが、その他様式においては、フォントサイズの指定はございませんでしょうか。	その他の様式につきましては、フォントサイズ・書体の指定は行いませんが、印刷時に明瞭に表示されるよう配慮してください。 なお、本市が書式を変更できないように設定している様式で印刷に問題が生じる場合は、「募集要項 4 公募型プロポーザルに係る担当部署」に記載の、建設整備担当まで御一報ください。
8	○	○	○	募集要項 15 事業実施に関する事項 (3) ア 基本的な考えについて 提案が達成しないことによる損失については、原則として事業者が負担する。ただし・・・というように記載いただいておりますが、この内容については、今後における「電力会社の値上げによる未達成」も含まれることとし、別途ご協議いただけることでよろしいでしょうか。	「募集要項 2 事業概要 (7)」のとおり、エネルギー削減量についてのみ最低限の数値を示していますので、電気料金の変動は提案の達成に影響しません。
9	○	○	○	仕様書 1 業務内容 (9) について 球交換でも可能な器具について記載いただいておりますが、電気代、CO ₂ 排出量削減の観点から、球交換可能となっている器具以外のものについても球交換での対応は可能でしょうか。	事業提案の段階では、全ての器具について、球交換での対応は想定しないこととしてください。 詳細設計の段階であっても、当該項目で明記されていない照明器具を球交換のみで対応することは、原則できません。 ただし、施工上、球交換が明らかに合理的である場合は、施工計画書においてその旨を示していただくことで、別途協議を行い対応することが可能です。
10	○	○	○	仕様書 1業務内容 (10) について 「既存器具が調光器を使用している場合は、調光対応すること」とありますが、無線調光を使用されている箇所がありましたら、お示しいただけますでしょうか。	「募集要項 2 事業概要 (3) 照明器具の種類及び数量」のなお書きのとおり、本市が示す数量・器具仕様は参考であり、当該仕様は優先交渉権者による現地調査及び詳細設計にを基に確定します。
11	○	○	○	仕様書 2照明器具の仕様 (1) 共通 オについて 「吊下照明器具は直付設置で取付ける。ただし、梁等施工上制約がある場合は吊具を適切な器具に更新して取付けること。」との記載がありますが、更新に必要な材料費等は別途ご協議いただけたらと考えてよろしいでしょうか。	事業提案の段階では、工事費用を見込む必要はありません。 現地調査及び詳細設計の段階で、事業者において数量を確定し、契約金額に反映することとします。
12	○	○	○	仕様書 2照明器具の仕様 (1) 共通 カについて 「埋込型照明器具を取り換える場合には、埋込寸法の差により天井に隙間が生じないように処置を行うこと。」とありますが、隙間が空く場合は、リニューアルプレートを取り付ける対応でよろしいでしょうか。また、リニューアルプレートを取り付ける場合の費用負担はどのようにお考えでしょうか。	事業提案の段階では、リニューアルプレートによる対応は見込まないでください。 現地調査及び詳細設計の段階で、事業者において種類・数量を確定し、契約金額に反映することとしますが、使用箇所は最小限としてください。
13	○	○	○	仕様書 2照明器具の仕様 (3) イについて 「誘導灯及び一体型非常用照明器具（電源内蔵型）についても、LED光源の誘導灯及び一体型非常用照明器具（電源内蔵型）に取り換えること。」と記載がありますが、誘導灯については、各施設により消防署へ非常用照明誘導灯で届出をされている、されていないケースが考えられます。届出の有無により、登録された器具を準備しなければいけないと考えますが、各施設の届出情報をお示しいただけないでしょうか。	事業提案の段階では現状の届出状況は考慮不要とし、本市が提示する数量等を基に提案を行ってください。 具体的な種類・数量については、事業者選定後、優先交渉権者による現地調査及び詳細設計を基に、現状の仕様を維持する形で、事業者において確定していただきます。 なお、届出情報については、詳細設計の段階で、可能な範囲で提示します。

NO.	該当する事業			質問事項	回答
	(その10)	(その11)	(その12)		
14	○	○	○	<p>仕様書 2照明器具の仕様 (3) ウについて</p> <p>「専用型非常用照明器具（電源別置型）については、・・・取替費用が経済的な方を選択すること。」と記載がありますが、一方で「既存の専用型非常用照明器具（電源別置型）については、引き続き使用するものとし、LED化は行わない。」とも記載されております。</p> <p>こちらは専用型非常用照明器具（別置型）については、LED化はしないという認識でよろしいでしょうか。また、別置型については、取替対象数量に含まれているのでしょうか。含まれておりましたら、どれくらいの数量かご教示願います。</p> <p>なお、別置型でも取り換え対象である場合、別置型には、ACタイプとDCタイプがあると思いますので、どの箇所がACタイプかDCタイプかのお示しいただけますでしょうか。</p>	<p>専用非常用照明器具（電源別置型）についてはLED化を行いません。</p> <p>専用非常用照明器具（電源内蔵型）はLED化を実施します。</p> <p>※「仕様書 2照明器具の仕様 (3) ウ」の1行目に記載された（電源別置型）は（電源内蔵型）の誤りです。</p> <p>専用非常用照明器具（電源別置型）、専用非常用照明器具（電源内蔵型）それぞれの数量については、現地調査及び詳細設計の段階で、事業者において数量を確定し、契約金額に反映することとします。</p> <p>上記について「工事仕様書」の訂正版を掲載しました。ご確認のほどよろしくお願いたします。</p>
15	○	○	○	<p>仕様書 3 工事仕様 (2) について</p> <p>設置作業に使用する材料はすべて新品とする、とのことですが、既設灯具の取替設置に必要な部材のことであり、灯具へ配線されている電力ケーブルについては、既設流用する、ということよろしいでしょうか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>
16	○	○	○	<p>仕様書 3工事仕様 (11) について</p> <p>大気汚染防止法のR4.4.1付改正に伴い、天井穴あけ等の加工が生じる場合、建物の改修にあたることから、アスベスト事前調査と保健所への報告が施工者の義務であり、必要になるかと考えますが、アスベスト調査が不要と判断できる設計図書はありますでしょうか。また、アスベスト調査が伴う場合は、発注者様の協力が必要であり、工期延期とともに別途調査費用を考慮していただけますでしょうか。</p>	<p>対象となる施設はすべて古い施設となるため、天井に穴あけ加工が生じる箇所は全箇所レベル3相当のアスベスト含有みなしとして施工していただく必要があります。</p> <p>ただし、事業提案の段階では、様式第13号で示す照明器具は「天井穴あけ加工が発生する場合」を想定していないことから、アスベスト含有みなし施工費用を見込む必要はありません。現地調査及び詳細設計の段階で、施工方法及び数量を協議により確定し、契約金額に反映することとします。</p> <p>届出等については、現地調査及び詳細設計の際に、再度、築年数や建築図面などを基に調査し、関係各所へ提出していただく必要があります。</p>
17	○	○	○	<p>仕様書 7照明器具の保証等 (1) について</p> <p>「照明器具の保証期間は5年間とし、うち2年間については交換費用も受注者において負担するものとする。」とありますが、3年目以降の交換費用は発注者様で負担するという認識でよろしいでしょうか。</p> <p>また「誘導灯及び非常照明の蓄電池については、消耗品のため、本事業の保証対象としない。」とありますが、この蓄電池取替に係る費用は発注者様負担でよろしかったでしょうか。</p>	<p>前段はお見込みのとおり、保証期間の3年目開始日から最終日までの間については、器具交換に伴う施工費用のみ本市が負担します。</p> <p>後段の蓄電池については事業者の保証対象としないため、照明器具本体の保証期間の始期から最終日までの間、一貫して本市が負担して交換します。</p>
18	○	○	○	<p>本件のご契約については債務負担行為か長期継続契約のどちらでしょうか。長期継続契約の場合、予算の削減等があった場合、事業者の損害を補填して頂けますでしょうか。</p>	<p>「募集要項 2 事業概要 (5)事業期間」に記載のとおり本事業は令和8年3月31日までを事業期間とする単年度事業です。</p>
19	○	○	○	<p>天災・世界情勢や本事業の関係者の反対等の影響が契約締結時より悪化し、事業開始期間を超えてしまう可能性がある場合、不可抗力とみなし協議いただくと考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>No.3の質問の回答をご確認ください。</p>

NO.	該当する事業			質問事項	回答
	(その10)	(その11)	(その12)		
20	○	○	○	最優秀提案者となった場合、詳細協議にて事業が困難と判断し辞退した場合、ペナルティはないという認識でよろしいでしょうか。	辞退に至った理由が「基本協定書案 10条 甲の解除権」に該当する場合は、「基本協定書案 13条 解除後の処理」に基づいて対応することが想定されます。 例：当初から2案件分の業務遂行能力しかないにもかかわらず、3案件の最優秀提案者となり、いずれかの案件で辞退することとなった場合等。
21	○	○	○	参加表明後に辞退した場合でも、辞退届を提出すればペナルティはないという認識でよろしいでしょうか。	お見込のとおりです。
22	○	○	○	委託料お支払いは、調査費は調査完了日の月末の支払い、その他施工に関する費用は竣工日の月末の翌月末支払いという認識でよろしいでしょうか。	「契約書(案) 第15条 (契約代金の請求及び支払)」に記載のとおり、完成検査にすべて合格し、適正な請求があったときには請求書を受理した日から30日以内にESCOサービス料を支払います。
23	○	○	○	入札保証金及び契約保証金は免除という認識でよろしいでしょうか。免除ではない場合、競争入札参加資格を有し、過去5年の間に地方公共団体と締結した同種同規模以上(本事業のLED照明数量以上)の賃貸借契約書を2件以上提出すれば、免除という認識でよろしいでしょうか。	入札保証金は不要であり、契約保証金は「契約書(案) 第2条 (契約の要領)(6) 契約保証金」に記載のとおり免除です。
24	○	○	○	固定資産税はESCOサービス料に含まないという認識でよろしいでしょうか。	照明器具の所有権は、竣工後本市に帰属するため固定資産税は不要です。
25	○	○	○	LED化改修効果の算出根拠について、基準となる照明の電気料金単価及び、使用時間をお示しください。 (例：電気料金単価30円/kwh、使用時間1,700時間/年)	No. 5、No. 6の質問の回答をご確認ください。
26	○	○	○	竣工後、貴市へ設備の所有権を譲渡するという認識でよろしいでしょうか。	「契約書(案) 第7条 (LED照明設備の施工等)」に記載のとおり完成検査に合格した日をもって設備を本市に引き渡すものとします。
27	○			「施工のために天井に穴あけ加工が必要な場合は、アスベスト含有みなし(レベル3相当)として対応」との記載がありますが、全ての対象施設において、アスベスト含有調査をする必要はありますでしょうか。 また、吹付石綿、石綿を含有する断熱材、保温材、及び耐火被覆材にアスベストが含有と判断された場合、その除去等の届出対象特定工事は別途工事と理解して宜しいでしょうか。	No. 16の質問の回答をご確認ください。
28	○			「照明器具の保証期間は5年間とし」との記載がありますが、メーカーの保証期間に準ずるとみなして宜しいでしょうか。	「工事仕様書 7 照明器具の保証等」の(2)に記載する内容を、(1)の期間満たす保証を求めます。メーカーの標準的な保証期間が(1)に満たない場合は、別途その旨を保証する書面を作成してください。
29	○			優先交渉権獲得後に全ての施設のCADデータをご提供いただけるものと理解してよろしいでしょうか。	概ね提供可能ですが、一部施設についてCADデータが提供できない場合があります。
30	○			各構成員の役割について、「事業役割」「設計監理役割」「機器調達役割」「施工役割」の記載がありますが、その他の役割を追加することは可能でしょうか。 例：アフターメンテナンス役割 など	「募集要項 6 応募条件 (2) 応募者及び各構成員の役割」以下各項に定める要件を満たすよう「複数事業者が共同するグループ」を構成し、その他の役割は追加しないでください。 募集要項に示す構成役割の中でアフターメンテナンスの役割を担う者を決定してください。ただし、事業役割を担う応募者には本市の間合せ窓口としての対応を担っていただきます。
31	○			提案書提出段階において、市が指定する点灯日数・時間・単価を見込む必要はないと理解してよろしいでしょうか。 また、事業契約段階ではなく、完成図書にて提出する「施設別のエネルギー削減効果計算書」にてご提示させて頂く考えでよろしいでしょうか。	No. 4、No. 5の質問の回答をご確認ください。

NO.	該当する事業			質問事項	回答
	(その10)	(その11)	(その12)		
32	○			直管形蛍光灯器具改修仕様の20型器具の光束値について 既存器具が以下のいずれであっても、Hf16形高出力1灯相当1600lmタイプへの置き換えで良いでしょうか。 ・FL20W1灯 ・FL20W2灯 ・FHF16W1灯 ・FHF16W2灯	1灯器具についてはお見込のとおりです。 2灯器具については「様式13号」に記載のとおり、20形2灯器具、16形2灯器具は3200lmへの置き換えで提案してください。
33	○	○	○	専用型非常用照明器具の取扱いについて 非常灯(単独)器具の対象範囲を記載いただいておりますが、1行目と4行目に「専用型非常用照明器具(電源別置型)」と記載がありますが、記載内容から1行目は(電源内蔵型)で4行目は(電源別置型)の認識でよろしいでしょうか。 つまり、電源内蔵型は、一般器具のLED化に合わせて非常灯兼用型一般照明へ変更、もしくは既存非常灯と同様に非常灯専用器具へ更新する。 電源別置型は、工事対象範囲外とする。	No.14の質問の回答をご確認ください。
34	○			厨房の照明設備に関して、工事仕様の設定はございますでしょうか。	各施設により状況が異なるため、優先交渉権者による現地調査及び詳細設計を基に仕様を確定します。
35	○			既存器具にガードがある場合、更新器具のライトバー表面材質が非飛散性のポリカーボネート素材であれば、ガードを取り付ける必要は無いと理解してよろしいでしょうか。	概ねガード無しでの施工を想定していますが、一部照明の設置場所によってはガードを取り付ける場合があります。 詳細は優先交渉権者による現地調査及び詳細設計を基に仕様を確定します。
36	○			元聚楽小学校の住所ですが、記載間違いはありますか。 弊方の調査では「上京区葭屋町通中立売下る北俵町317」と推測しています。	ご指摘のとおりです。 訂正版を掲載しましたのでご確認をお願いいたします。